



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社

コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長

(氏名) 奥平 武則

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,272	3.8	4,185	17.7	4,535	18.9	3,330	31.7
27年3月期第3四半期	43,623	1.0	3,556	4.2	3,815	4.8	2,527	26.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,596百万円 (18.3%) 27年3月期第3四半期 3,039百万円 (51.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	110.62	—
27年3月期第3四半期	79.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,899	57,544	80.0
27年3月期	72,055	58,584	81.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 57,544百万円 27年3月期 58,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.5	4,800	12.6	5,100	11.8	3,300	9.5	109.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	34,991,521 株	27年3月期	34,991,521 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,119,861 株	27年3月期	3,051,732 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	30,104,476 株	27年3月期3Q	31,945,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安が進んだことから、輸出関連企業を中心として企業業績は好調に推移しましたが、中国経済の停滞や個人消費の伸び悩み等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界においては、輸入原材料価格の高止まりにより相次いだ値上げの動きの影響等により、消費者の節約志向が一層強まるなど厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおいては、平成27年4月から始まった「機能性表示食品制度」に基づいて申請した「ビーンズキッチン そのままがおいしい蒸し大豆」が、丈夫な骨の維持に役立つ機能性表示食品として受理されたことから、パッケージに機能性表示を開始しました。

売上高は、昆布製品が前年実績を下回りましたが、惣菜製品、ヨーグルト製品、豆製品、デザート製品が前年実績を上回ったことから、452億72百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は41億85百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益は45億35百万円（前年同四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億30百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、包装惣菜の「朝のたべるスープ」や「おかず畑ミニ」シリーズが好調に推移しました。また、日配惣菜も「豆腐ハンバーグ」等、ヘルシーでおかずになる惣菜を中心に大幅に伸長しました。

昆布製品は、とろろ昆布、佃煮昆布をはじめ全体的に低調に推移したことから、昆布製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

豆製品は、個食ニーズに対応した食べきりタイプの「おまめさん 豆小鉢」や手間なく使える水煮・蒸し豆「ビーンズキッチン」シリーズが大きく伸長したことから、豆製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

ヨーグルト製品は、「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」及び「カスピ海ヨーグルト脂肪ゼロ400g」の一時生産休止が影響しましたが、生産休止までの伸長とともに、通信販売チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が好調に推移し、前年実績を上回りました。

デザート製品は、チルドゼリー「フルーツセラピー」の期間限定商品「サングリアスタイル」等の投入により、品群全体を活性化することに成功し、前年実績を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億55百万円減少し、718億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて12億円増加し、122億59百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億17百万円減少し、20億95百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて10億39百万円減少し、575億44百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から80.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の業績は概ね当初（平成27年3月期決算発表時）の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(株式給付信託における取引の概要等)

(1) 取引の概要

平成27年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E SOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間より本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は2億47百万円、株式数は106,800株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	11,357
受取手形及び売掛金	8,605	12,270
商品及び製品	781	813
仕掛品	323	262
原材料及び貯蔵品	5,182	5,648
繰延税金資産	432	539
その他	190	269
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	31,744	31,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,338	33,639
減価償却累計額	△21,295	△21,815
建物及び構築物(純額)	12,043	11,824
機械装置及び運搬具	21,623	22,474
減価償却累計額	△15,389	△15,580
機械装置及び運搬具(純額)	6,234	6,894
工具、器具及び備品	1,849	1,841
減価償却累計額	△1,483	△1,492
工具、器具及び備品(純額)	366	348
土地	13,443	13,442
建設仮勘定	53	18
有形固定資産合計	32,140	32,527
無形固定資産		
ソフトウェア	232	196
その他	160	138
無形固定資産合計	392	334
投資その他の資産		
投資有価証券	6,683	6,765
繰延税金資産	103	86
その他	1,029	1,037
貸倒引当金	△39	△9
投資その他の資産合計	7,777	7,880
固定資産合計	40,311	40,742
資産合計	72,055	71,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,818	5,028
短期借入金	845	800
未払金	3,170	3,902
未払法人税等	1,252	899
未払消費税等	605	416
賞与引当金	469	118
預り金	173	394
その他	723	700
流動負債合計	11,059	12,259
固定負債		
長期借入金	500	125
長期未払金	98	-
繰延税金負債	524	660
役員退職慰労引当金	296	310
退職給付に係る負債	992	999
固定負債合計	2,412	2,095
負債合計	13,471	14,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,405
利益剰余金	46,462	48,774
自己株式	△3,304	△7,024
株主資本合計	57,027	55,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,936
退職給付に係る調整累計額	△124	△112
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,823
純資産合計	58,584	57,544
負債純資産合計	72,055	71,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	43,623	45,272
売上原価	26,091	26,454
売上総利益	17,531	18,818
販売費及び一般管理費	13,974	14,632
営業利益	3,556	4,185
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	122	237
受取賃貸料	58	56
売電収入	38	37
その他	83	54
営業外収益合計	306	386
営業外費用		
支払利息	8	4
賃貸費用	12	13
売電費用	16	16
その他	9	2
営業外費用合計	47	36
経常利益	3,815	4,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	356
国庫補助金等収入	327	50
特別利益合計	327	407
特別損失		
固定資産処分損	48	36
減損損失	152	-
特別損失合計	200	36
税金等調整前四半期純利益	3,942	4,905
法人税、住民税及び事業税	1,637	1,658
法人税等調整額	△223	△83
法人税等合計	1,414	1,575
四半期純利益	2,527	3,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,527	3,330

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,527	3,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	254
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	511	266
四半期包括利益	3,039	3,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,039	3,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。これを受け、平成27年4月7日に公開買付けにより自己株式2,002千株を34億43百万円で取得しました。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	13,035	29.9%	13,845	30.6%	809	17,305	30.5%
昆布製品	13,920	31.9%	13,673	30.2%	△246	17,832	31.3%
豆製品	10,110	23.2%	10,450	23.1%	340	13,045	22.9%
ヨーグルト製品	3,312	7.6%	3,857	8.5%	545	4,486	7.9%
デザート製品	2,227	5.1%	2,367	5.2%	139	2,797	4.9%
その他製品	1,017	2.3%	1,077	2.4%	60	1,427	2.5%
合計	43,623	100.0%	45,272	100.0%	1,648	56,897	100.0%

(注) 増減額は、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との比較で表示しております。